



2014 年度国内助成プログラム

未来の担い手と創造する新しいコミュニティ

—地域に開かれた仕事づくりを通じて—

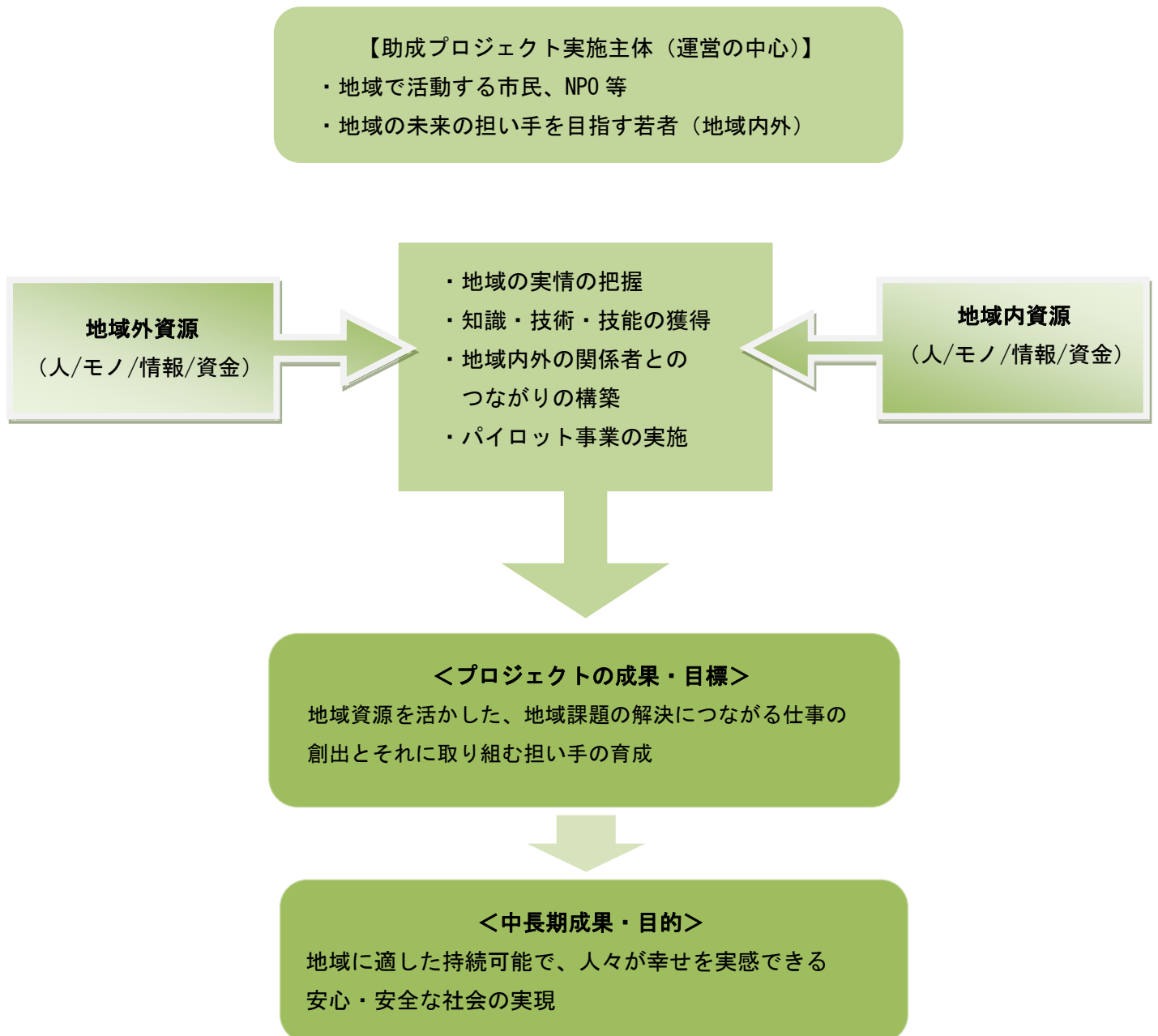
I. 趣旨

現在日本は、少子化等を背景に急激な高齢化・人口減少社会を迎えています。もう少し俯瞰し地球全体を見れば、資源や自然環境の持続可能性が大きな課題となっており、これまでの拡大成長を前提とした社会経済のしくみ、コミュニティのあり方、ライフスタイルや働き方の見直しが必要とされています。地域づくりにおいても全国一律に「活性化」を前提とした取り組みではなく、それぞれの地域に適した持続可能で人々が幸せを実感できるコミュニティを築くことが求められています。

近年、若い世代を中心に、地域コミュニティにおいて多様な人々の参加や交流を促進する仕事や、地域の資源（自然・文化・景観など）を次世代につなぐ仕事など、自分も地域も今も未来も幸せにする仕事を指向する動きが生まれています。具体的には、消費者と生産者・都市と農村をつなぐ取り組み、支援する人とされる人が支えあえる場づくり、持続可能な農林水産業など多様な取り組みが見られます。また、地域の側からも、地域の抱える課題の解決に向けて若い世代のコミュニティづくりへの参加に対する期待が持たれています。

こうした気運を具体的に加速させるため、2014年度国内助成プログラムでは、それぞれの地域資源を活用し、地域課題に取り組む仕事の創出とその担い手の育成をめざします。具体的には、未来の担い手が地域の人々とともに、仕事の創出に向けて行う一連の活動（地域の実情の把握、必要な知識・技術・技能の獲得、地域内外の関係者とのつながりの構築、パイロット事業の実施など）への助成を実施します。

＜プロジェクトイメージ図＞



Ⅱ. 助成の概要

応募期間	2014年9月1日（月）～10月31日（金）15：00
助成期間	2015年4月1日より1年間または2年間
対象地域	日本国内 生活圏である市区町村自治体以下の範囲を主たる活動地として実施されるプロジェクトを対象としますが、市町村境や県境、他地域との連携による取り組みも対象となります。
助成総額	1億円（一般助成／検証・提言助成 合計）※1
助成額	1年間プロジェクト上限300万円 2年間プロジェクト上限600万円
助成の対象となるプロジェクト例	<ul style="list-style-type: none"> ・地域で活動するNPO等の組織が地域の課題解決につながる担い手を育成するプロジェクト（研修プログラム、なりわい塾） ・未来の担い手が地域住民とともに、地域課題の解決につながる新たな仕事（組織や事業）の立ち上げに向けて実施するプロジェクト
助成の要件 （右記の要件をすべて満たしていること）	<ul style="list-style-type: none"> ・組織への助成ではなくプロジェクトチームによる事業（事業助成）※2 ・対象地域以外の他地域の人や組織の協力 ・地縁組織、NPO、自治体など地域内の多様なセクターの参加 ・多様な世代の参加（概ね40代まで若者の参加は必須）
期待される成果と対象となる活動	地域資源を活かした、地域課題の解決につながる仕事の創出とそれに取り組む担い手の育成（成果）の実現に向けて実施される一連の活動（対象となる活動）。
助成の決定	外部有識者によって構成される選考委員会の審査を経て、2015年3月に開催予定の理事会にて決定。

※1 「検証・提言助成」は、過去の助成対象プロジェクトに限定した助成プログラムです。詳細については、国内助成プログラムまでお問い合わせください。

※2 単一の組織の定常的な事業に対してではなく、ある特定の事業に取り組むために組織された、プロジェクトチームによる「プロジェクト形式」の活動。プロジェクトの実施に際しては、対象となる課題に適切な方法で取り組み、所定期間の内に当初設定した目標を、一定程度達成することを求めます。

Ⅲ. 注意事項

◆ 助成金の使途について

助成金からの「人件費」および「事務局経費（賃料・水道光熱費）」への支出については、原則として、両方の合計金額が助成金額の50%未満となるようにしてください。

◆ 助成金の支払い

助成金は、分割して支払います。第2回目以降、助成金の支払いより先に所定の報告書類をご提出いただきますが、書類が提出されない場合、またはその内容について当財団が確認を要すると判断する場合、支払いを一時的に見合わせる場合があります。

◆ プロジェクトの進捗

代表者および連絡責任者は、財団と連絡を取りながら、プロジェクトを進めてください。

◆ 報告書類の提出

助成システムを利用し、所定の期日までに「経過報告書」、「実施報告書」、「会計報告」などを提出してください。会計報告は、領収書（原本）を別途郵送にてご提出いただきます。

◆ ヒアリング

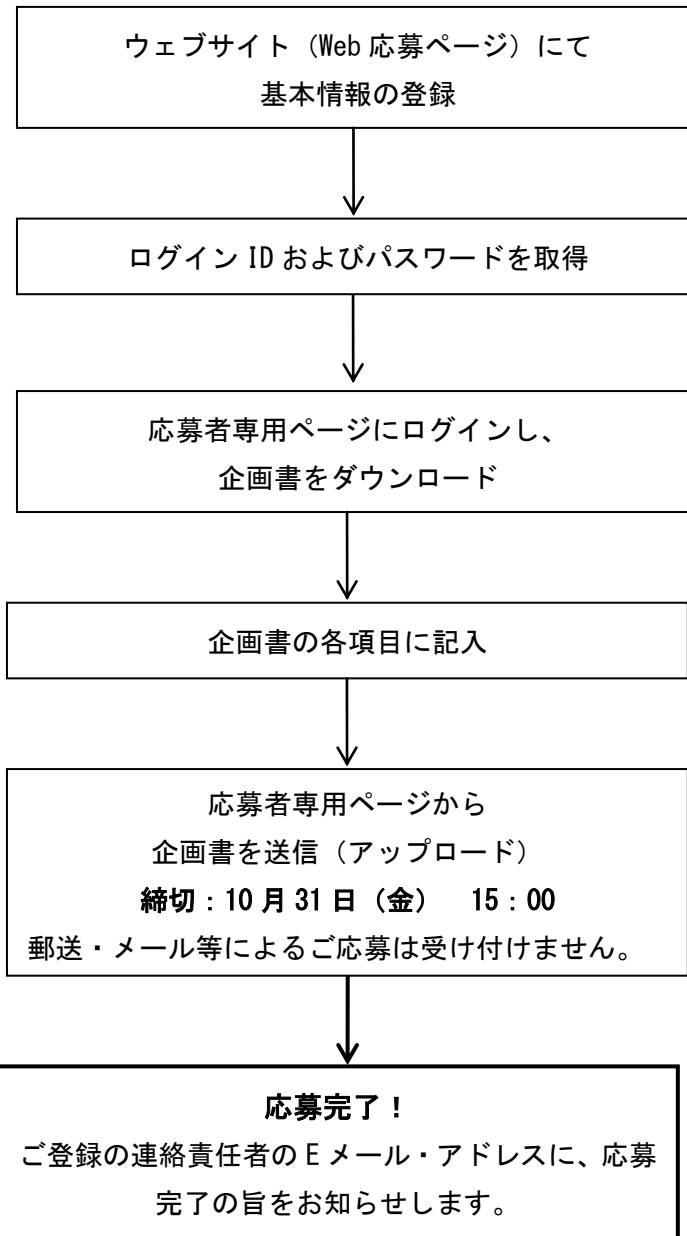
当財団のプログラム・オフィサーが、必要に応じ、プロジェクト実施地域を訪問し、プロジェクトの進捗状況や結果について、ヒアリングを行います。

◆ 報告会等

当財団主催の報告会等で、プロジェクトの進捗状況や結果について、報告をお願いすることがあります。

IV. 応募の手続きおよび選考について

<応募の手続きの流れ>



◆ 選考方法

助成の可否は、外部有識者により構成される当財団「国内助成プログラム選考委員会」（選考委員長：萩原なつ子・日本NPOセンター副代表理事）にて選考を行った上で、2015年3月に開催される当財団理事会で決定されます。選考の過程では、必要に応じ、企画書の内容に関するヒアリング調査などへの協力をお願いすることがあります。

◆ 助成金額

助成の対象となるプロジェクトの選考では、応募金額および助成金支出計画の妥当性についても審査が行われます。選考の結果、助成の対象となる場合にも、実際の助成金額は、応募金額より減額されることがあります。

◆ 選考結果

選考結果については、2015年3月末までに、連絡責任者宛にメールでお知らせする予定です。メールが届かない場合、お手数ですが、当財団までお問い合わせください。応募完了後、選考結果のお知らせまでに、ご登録の連絡責任者のメール・アドレス、または電話番号に変更がありましたら、速やかに当財団までお知らせください。

◆ 注意事項

- ・ 企画書の作成に当たっては、写真や図表などの挿入も可能です（送信できるファイルサイズの上限は500KBですので、ご注意ください）。
- ・ 応募に当たっては、企画書のみを送信してください。関連資料等の添付は不要です。
- ・ 応募締切日・締切時間直前には回線が大変混雑し、企画書を送信できない恐れがあります。企画書は、時間に余裕を持って送信してください。
- ・ 送信された企画書のデータの差し替えは受け付けられません。
- ・ 送信された企画書のデータは、選考結果のお知らせまで、確実に保存してください。

お問い合わせ先

〒163-0437

東京都新宿区西新宿2丁目1番1号新宿三井ビル37階 私書箱236号

公益財団法人トヨタ財団 国内助成プログラム

TEL 03-3344-1701 FAX 03-3342-6911

Email gp4ca@toyotafound.or.jp

URL <http://www.toyotafound.or.jp/>